

# 2009年度決算 説明資料

(平成21年度決算)

2010年5月7日

**四国電力株式会社**

## I. 2009年度 連結決算の概要 (平成21年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分	12

## II. 2010年度 業績予想 (平成22年度)

13

### 【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

# I. 2009年度 連結決算の概要

(平成21年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 4.2%減の 274億96百万kWhとなった。  
このうち、電灯は、7月から9月の気温が前年に比べ低めに推移し、冷房需要が減少したことなどから、1.1%減となった。  
また、産業用の大口電力は、景気低迷を背景に生産水準が低い状況が続いていることから、10.1%減となった。
- 電力他社への融通送電等は、43.8%減の 34億46百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年度に比べ 11.2%減の 309億42百万kWhとなった。

## 電力需要の内訳

(百万kWh)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	27,496	28,701	▲ 1,205	▲ 4.2%	
電 灯	9,464	9,565	▲ 101	▲ 1.1%	冷房需要の減など
電 力 (うち 大口電力)	18,032 (7,582)	19,136 (8,434)	▲ 1,104 (▲ 852)	▲ 5.8% (▲ 10.1%)	景気低迷の影響など
融 通 等	3,446	6,127	▲ 2,681	▲ 43.8%	
合 計	30,942	34,828	▲ 3,886	▲ 11.2%	

## 2009年度 四国4県都の平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.5	26.5	27.6	24.6	25.6
平 年 差	1.0	0.0	0.3	0.8	0.6
前 年 差	0.9	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	8.6	6.2	8.4	10.1	8.3
平 年 差	0.5	0.4	2.3	0.8	1.0
前 年 差	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3

## 大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2009年度 (平成21年度)	伸び率
紙 ・ パ ル プ	1,480	▲ 17.6%
化 学	1,150	▲ 10.5%
鉄 鋼	814	▲ 13.1%
織 維	315	▲ 28.9%
そ の 他	3,823	▲ 3.8%
合 計	7,582	▲ 10.1%

## 電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
電 灯	9,410	9,326	9,651	9,565	9,464
電 力	18,558	18,835	19,618	19,136	18,032
(うち 大口電力)	(7,782)	(8,138)	(8,696)	(8,434)	(7,582)
計	27,968	28,161	29,269	28,701	27,496

## 対前年伸び率

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
電 灯	2.6%	▲ 0.9%	3.5%	▲ 0.9%	▲ 1.1%
電 力	2.9%	1.5%	4.2%	▲ 2.4%	▲ 5.8%
(うち 大口電力)	(4.6%)	(4.6%)	(6.8%)	(▲ 3.0%)	(▲ 10.1%)
計	2.8%	0.7%	3.9%	▲ 1.9%	▲ 4.2%

## 四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
夏季 (6-9月平均)	26.3	25.8	26.3	26.0	25.6
冬季 (12-3月平均)	6.9	9.0	8.0	8.6	8.3

- 原子力発電電力量は、定期検査による発電所の稼働減などから、9億kWh減少した。
- 水力発電電力量は、当期が渇水となったことなどから、6億kWh減少した。
- 火力発電電力量は、26億kWhの減少となった。

## 発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差	備考
原子力		14,102	14,970	▲ 868	・設備利用率 84.5%→79.6%
水力		2,660	3,252	▲ 592	・出水率 98.0%→79.2%
火力	石炭火力	80.3%	76.7%	3.6%	(百万kWh)
		13,951	15,339	▲ 1,388	
	石油火力	19.7%	23.3%	▲ 3.6%	
		3,404	4,649	▲ 1,245	
計	100%	100%			
		17,355	19,988	▲ 2,633	
新工ネ		303	246	57	

		2009年度 (平成21年度)		前年差
		電力量	構成比	
自社火力		10,554	61%	▲ 1,994
他社火力		6,801	39%	▲ 639

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、898億円の減収となった。
- 営業費用は、燃料価格の低下や火力発電受電量の減により、需給関連費（燃料費＋購入電力料）が減少したことなどから、779億円減少した。
- この結果、営業利益は118億円、経常利益は108億円、当期純利益は71億円の減益となった。

(億円)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差	伸び率	備考
売上高	5,453	6,351	▲ 898	▲ 14.1%	} 詳細は次頁
営業費用	5,029	5,808	▲ 779	▲ 13.4%	
営業利益	424	542	▲ 118	▲ 21.8%	
支払利息ほか	66	77	▲ 11	▲ 14.3%	
経常利益	357	465	▲ 108	▲ 23.1%	
法人税ほか	136	174	▲ 38	▲ 21.4%	
当期純利益	220	291	▲ 71	▲ 24.1%	

(億円)

(差異理由：億円)

			2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	比 較	
					前年差	伸び率
売上高	電気事業	電灯電力収入	4,444	4,831	▲ 387	▲ 8.0%
		融通収入	331	763	▲ 432	▲ 56.6%
		その他収入	88	99	▲ 11	▲ 10.8%
		小計	4,864	5,694	▲ 830	▲ 14.6%
	その他の事業		589	656	▲ 67	▲ 10.2%
合計			5,453	6,351	▲ 898	▲ 14.1%
営業費用	電気事業	人件費	654	654	▲ 0	▲ 0.0%
		燃料費	650	1,117	▲ 467	▲ 41.8%
		購入電力料	619	769	▲ 150	▲ 19.5%
		減価償却費	665	668	▲ 3	▲ 0.4%
		修繕費	640	642	▲ 2	▲ 0.3%
		原子力バックアップ費用	204	219	▲ 15	▲ 6.9%
		その他費用	1,064	1,125	▲ 61	▲ 5.5%
		小計	4,499	5,199	▲ 700	▲ 13.5%
	その他の事業		529	609	▲ 80	▲ 13.0%
合計			5,029	5,808	▲ 779	▲ 13.4%
営業利益			424	542	▲ 118	▲ 21.8%
支払利息ほか			66	77	▲ 11	▲ 14.3%
経常利益			357	465	▲ 108	▲ 23.1%

**【電灯電力収入】**

- ・2008年9月からの電気料金見直しによる減(▲25)
- ・燃料費調整額の減(▲200)
- ・需要の減他(▲162)

**【融通収入】**

- ・融通送電量の減(▲334)
- ・融通単価の低下による減(▲98)

**【その他の事業収入】**

- ・FTTH事業(+17)
- ・前年の風力発電所建設工事完成の反動減(▲42)他

**【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】▲617**

- ・燃料価格の低下による減(▲360)  
[CIF価格低下▲290、為替円高▲70]
- ・火力発電電量の減他(▲257)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	69	91	▲ 22
石炭CIF価格(\$/t)	97	134	▲ 37
為替レート(円/\$)	93	101	▲ 8

**【その他費用】**

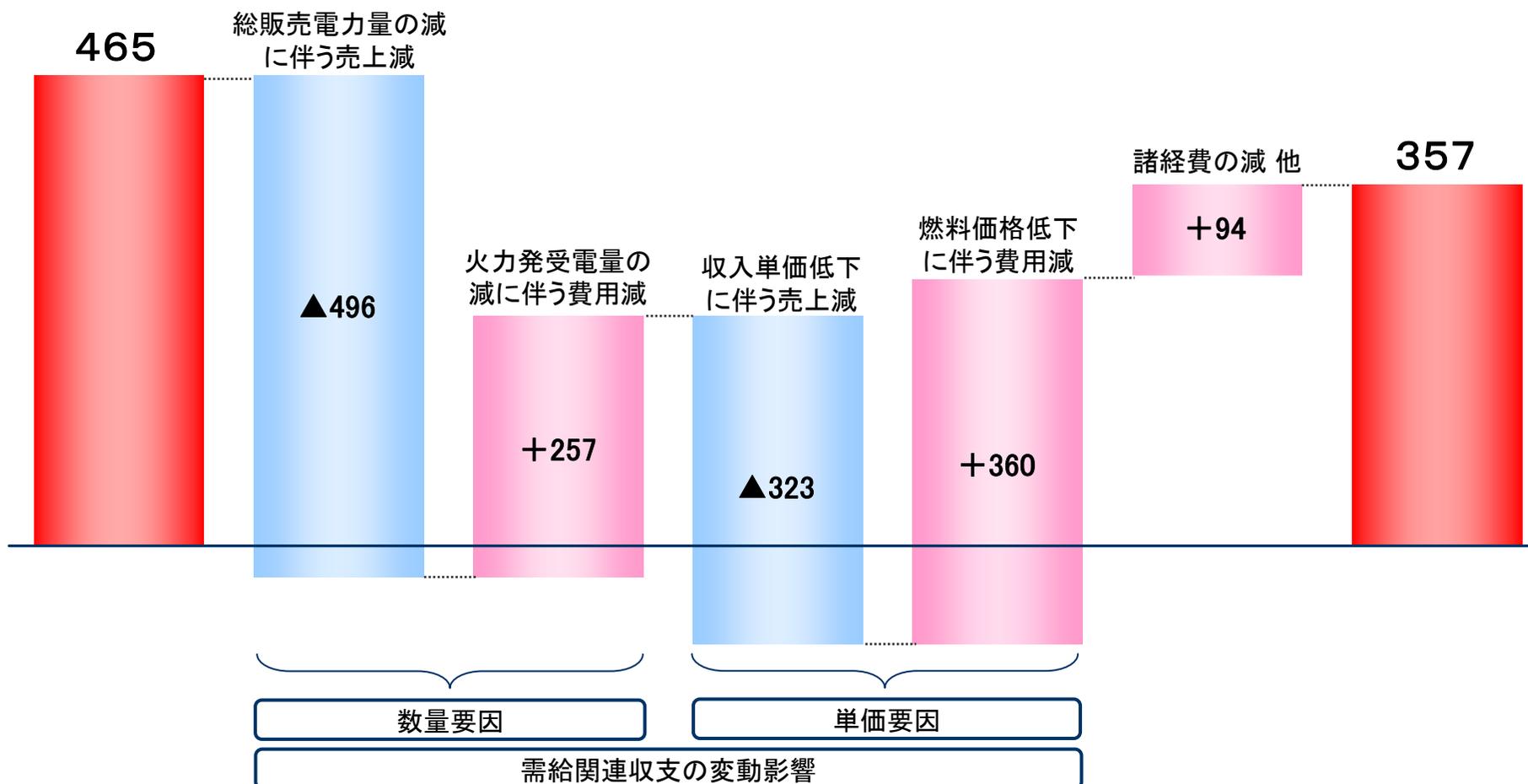
- ・電源開発促進税、事業税の減(▲14)他

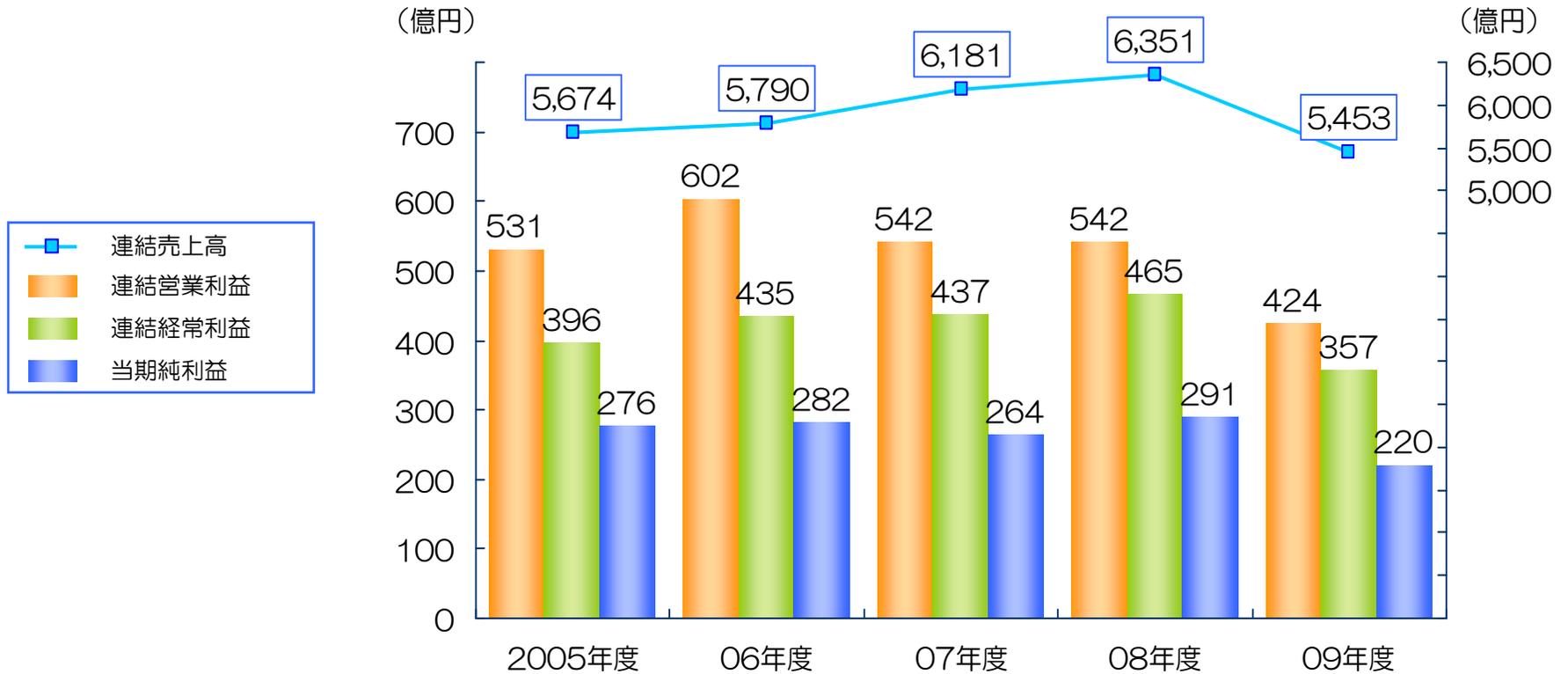
## 経常利益

(単位：億円)

2008年度  
(平成20年度)

2009年度  
(平成21年度)





## 財務指標

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
売上高営業利益率 (%)	9.4	10.4	8.8	8.5	7.8
総資産営業利益率 (%)	3.8	4.2	3.8	3.8	3.0
自己資本当期純利益率 (%)	7.1	7.2	6.9	7.7	6.0
1株当たり当期純利益 (円)	110	117	113	128	100

(注) 2005年度の「自己資本当期純利益率」については、「株主資本当期純利益率」を記載している。

## 【収支】

- 電気事業は、売上高が 830億円の減収となり、営業利益は 131億円の減益となった。
- その他の事業は、売上高が 67億円の減収となったが、FTTH事業の収支改善などから、営業利益は 12億円の増益となった。

(億円)

		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差
電気事業	売上高	4,864	5,694	▲ 830
	営業利益	364	495	▲ 131
その他の事業	売上高	589	656	▲ 67
	営業利益	59	47	12
合 計	売上高	5,453	6,351	▲ 898
	営業利益	424	542	▲ 118

## 【設備投資】

(億円)

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
電気事業	551	485	626	673	737
（うち坂出LNG関係）	(4)	(16)	(95)	(51)	(77)
FTTH事業	34	24	20	17	16
その他	60	56	60	85	49
合 計	646	565	706	776	803

- 営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより 1,267億円となった。
- 投資キャッシュ・フローは、坂出LNGプロジェクトの進捗などから 829億円となった。
- この結果、フリーキャッシュ・フローは 438億円の収入となった。
- 財務キャッシュ・フローは、自己株式の取得などから430億円の支出となり、手元資金が 7億円増加した。

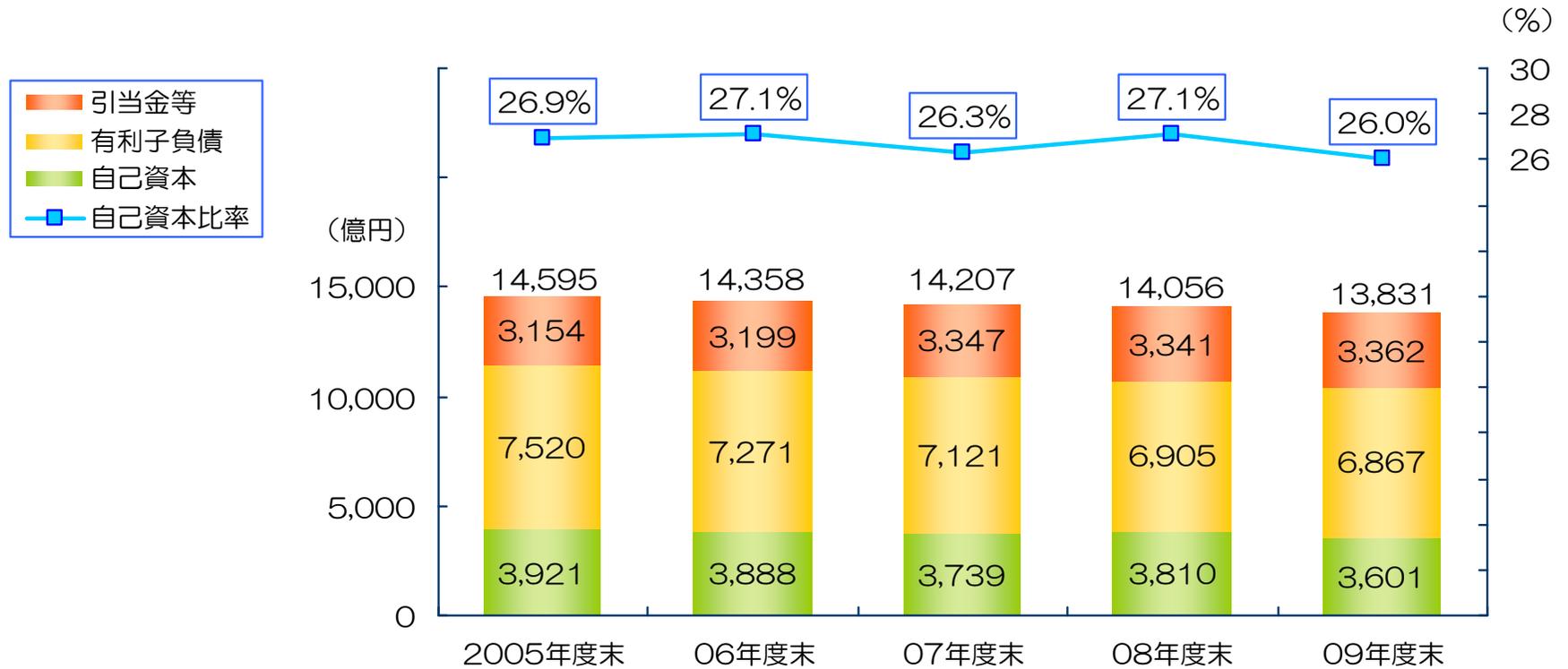
(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	差 引
営業 キャッシュ・フロー	当期純利益	220	291	/
	減価償却費	743	746	
	その他	303	217	
	計	1,267	1,254	
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 752	▲ 760	/
	投融資	▲ 77	▲ 66	
	計	▲ 829	▲ 826	
フリーキャッシュ・フロー		438	428	10
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	▲ 38	▲ 216	/
	配当金支払額	▲ 112	▲ 114	
	(株式数) 自己株式取得額	(1,082万株) ▲ 280	( 311万株) ▲ 88	
	計	▲ 430	▲ 419	
手元資金の増加額		7		

- 資産は、事業用資産の償却進捗などにより 225億円減少した。
- 純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、自己株式の増加などから 209億円減少した。
- この結果、自己資本比率は 1.1%低下し、26.0%となった。

(億円)

	2009年度末 (平成21年度末)	2008年度末 (平成20年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,831	14,056	▲ 225	
(うち 事業用および建設中資産 )	(8,856)	(9,043)	(▲ 187)	設備投資 632, 減価償却 ▲743 他 ↳坂出LNG導入工事 77 他
負 債	10,230	10,246	▲ 16	
(うち 社 債 ・ 借 入 金 )	(6,867)	(6,905)	(▲ 38)	
(うち 引 当 金 等 )	(3,362)	(3,341)	( 21)	
純 資 産	3,601	3,810	▲ 209	
(うち 利 益 剰 余 金 )	(2,210)	(2,234)	(▲ 24)	当期純利益 220, 配当金 ▲112, 自己株消却▲132
(うち 自 己 株 式 )	(▲ 444)	(▲ 296)	(▲ 148)	取得 1,082万株、消却 500万株
(うち 評 価 ・ 換 算 差 額 等 )	( 27)	( 64)	(▲ 37)	
自己資本比率	26.0%	27.1%	▲ 1.1%	



## 財務指標

	2005年度末 (平成17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)
自己資本比率 (%)	26.9	27.1	26.3	27.1	26.0
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,601	1,636	1,627	1,681	1,668
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.7	1.8	1.6	1.6

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本。

2005年度末の「自己資本比率」等の数値は、「株主資本比率」等を記載している。

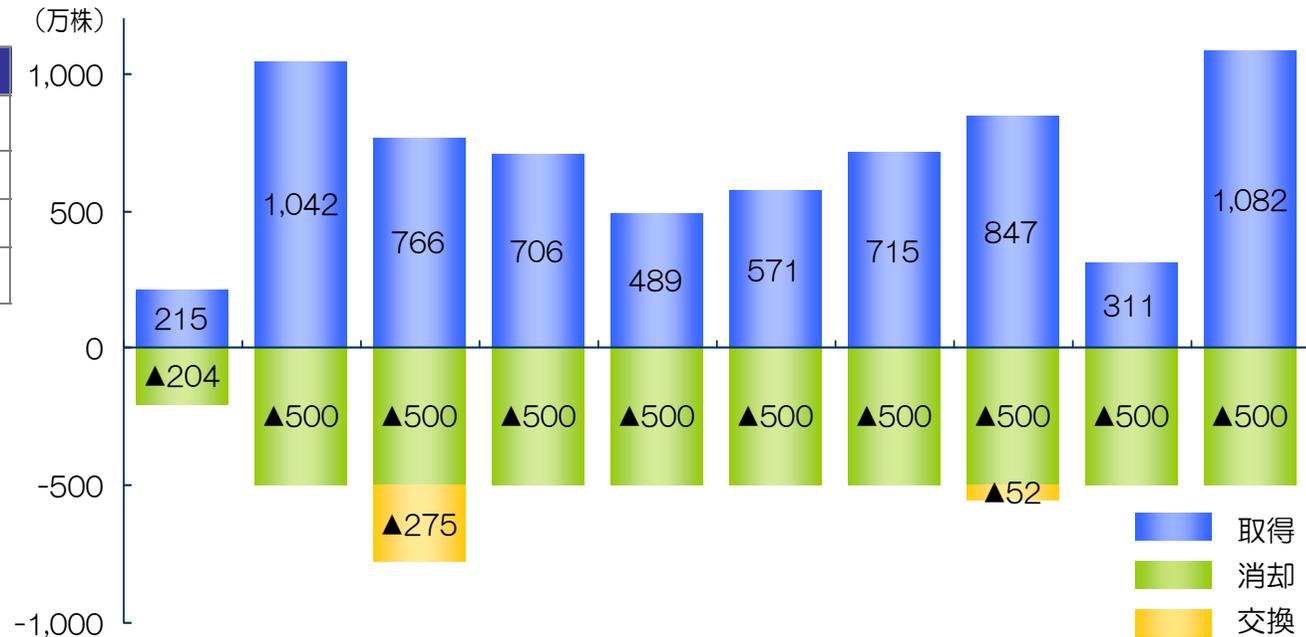
○ 資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得を継続実施。

## [ 配 当 ]

2009年度配当金は、中間配当とあわせて50円／株を予定。  
(平成21年度)

## [ 自己株式の増減 ]

	株 数	金 額
2008年度末保有残高 (平成20年度末)	1,140万株	296億円
取 得	1,082万株	280億円
消 却	500万株	132億円
2009年度末保有残高 (平成21年度末)	1,722万株	444億円



	2000年度末 (平成12年度末)	01年度末 (13年度末)	02年度末 (14年度末)	03年度末 (15年度末)	04年度末 (16年度末)	05年度末 (17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)
発行済み株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216

## Ⅱ. 2010年度 業績予想 (平成22年度)

- 売上高は、総販売電力量の増加や、坂出LNGプロジェクトの本格稼働に伴うLNG販売事業の拡大などから、前年度に比べ、約350億円増収の5,800億円程度を見込む。
- 費用面では、燃料価格の上昇等に伴い需給関連費が増加するほか、LNGプロジェクトの償却負担や販売費用等が発生するため、経常利益は、約20億円増益の380億円を見込む。
- なお、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体引当金の追加引当を特別損失として計上することから、当期純利益は40億円減益の180億円を見込む。

(億円)

	2010年度予想 (平成22年度)	2009年度実績 (平成21年度)	前年差	伸び率	主な差異理由
売上高	5,800	5,453	347	6.3%	・電気料金収入の増(210) ・LNG販売事業収入の増(50)他
営業費用	5,350	5,029	321	6.4%	・燃料価格の上昇等に伴う需給関連費の増(140) ・LNG関連減価償却費の増(100) ・LNG販売事業費用の増(50)他
営業利益	450	424	26	6.1%	
経常利益	380	357	23	6.2%	
特別損失	88	-	88		・原子力発電施設解体引当金の追加引当
当期純利益 [1株当たり当期純利益]	180 [85円]	220 [100円]	▲40 [▲15円]	▲18.5%	

### 【諸元】

(億kWh)

		2010年度予想 (平成22年度)	2009年度実績 (平成21年度)	前年差
電力需要	電灯電力	281	275	6
	融通等	45	34	11
	合計	326	309	17
電力供給	(設備利用率)	(88%)	(80%)	(8%)
	原子力発電量	156	141	15
	(出水率)	(100%)	(79%)	(21%)
	水力発電受電量	34	27	7
	火力発電受電量	168	174	▲6

	2010年度予想 (平成22年度)	2009年度実績 (平成21年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	80	69	11
石炭CIF価格(\$/t)	115	97	18
為替レート(円/\$)	95	93	2

(参考) 諸元変動費用影響額

(億円)

原油CIF 1\$/b	石炭CIF 1\$/t	為替レート 1円/\$	原子力設備 利用率1%	出水率 1%	金利 1%
3	4	10	10	2	10

## 【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,444	4,831	▲ 387	▲ 8.0%
	融通収入	331	763	▲ 432	▲ 56.6%
	その他収入	151	160	▲ 9	▲ 5.9%
	合計	4,927	5,756	▲ 829	▲ 14.4%
営業費用	人件費	659	659	▲ 0	▲ 0.1%
	燃料費	650	1,117	▲ 467	▲ 41.8%
	購入電力料	619	769	▲ 150	▲ 19.5%
	減価償却費	674	677	▲ 3	▲ 0.4%
	修繕費	644	645	▲ 1	▲ 0.2%
	原子力バックアップ費用	204	219	▲ 15	▲ 6.9%
	その他費用	1,117	1,179	▲ 62	▲ 5.3%
合計	4,569	5,269	▲ 700	▲ 13.3%	
営業利益		357	486	▲ 129	▲ 26.5%
支払利息ほか		55	66	▲ 11	▲ 16.3%
経常利益		301	419	▲ 118	▲ 28.1%
法人税等		109	151	▲ 42	▲ 27.8%
経常利益		192	268	▲ 76	▲ 28.2%

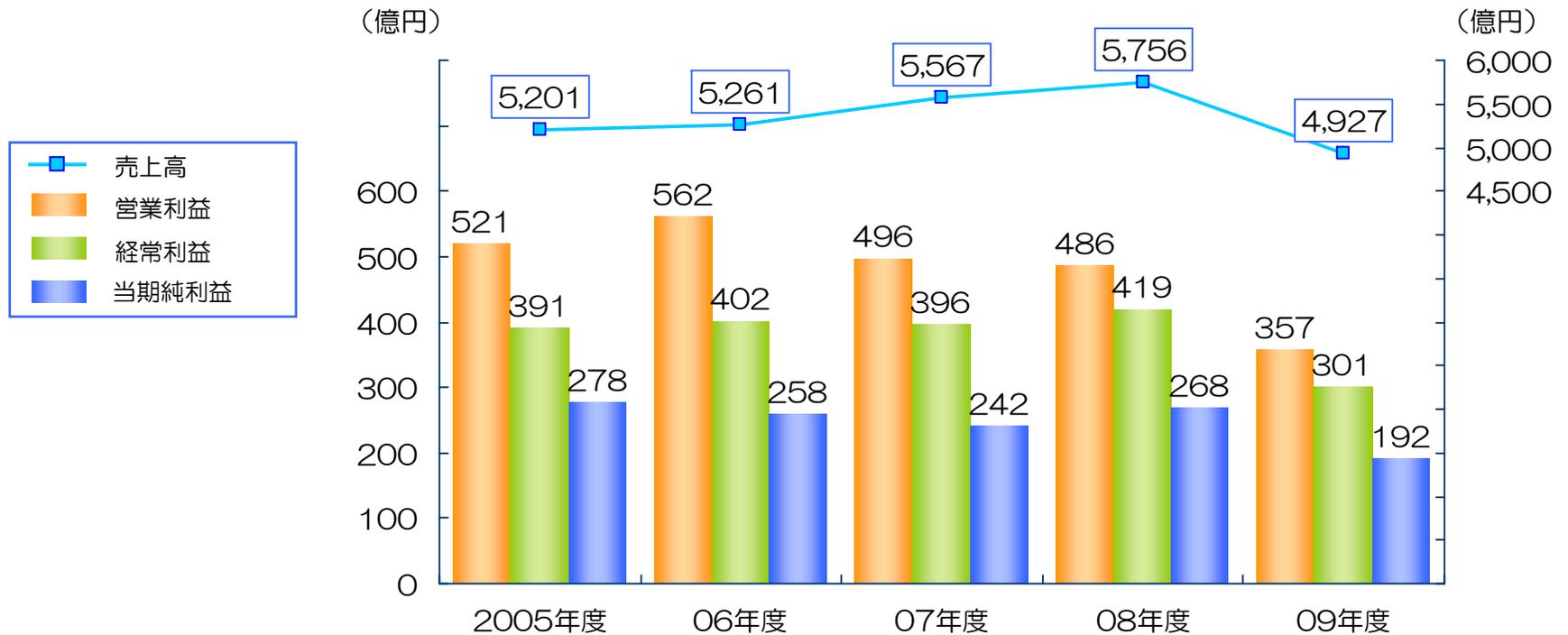
**【電灯電力収入】**  
 2008年9月からの電気料金見直しによる減(▲25)  
 燃料費調整額の減(▲200)  
 需要の減他(▲162)

**【融通収入】**  
 融通送電量の減(▲334)  
 融通単価の低下による減(▲98)

**【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】**  
 ・燃料価格の低下による減(▲360)  
 [CIF価格低下▲290、為替円高▲70]  
 ・火力発電電量の減他(▲257)

	2009年度 (平成21年度)	2008年度 (平成20年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	69	91	▲ 22
石炭CIF価格(\$/t)	97	134	▲ 37
為替レート(円/\$)	93	101	▲ 8

**【その他費用】**  
 ・電源開発促進税、事業税の減(▲14) 他



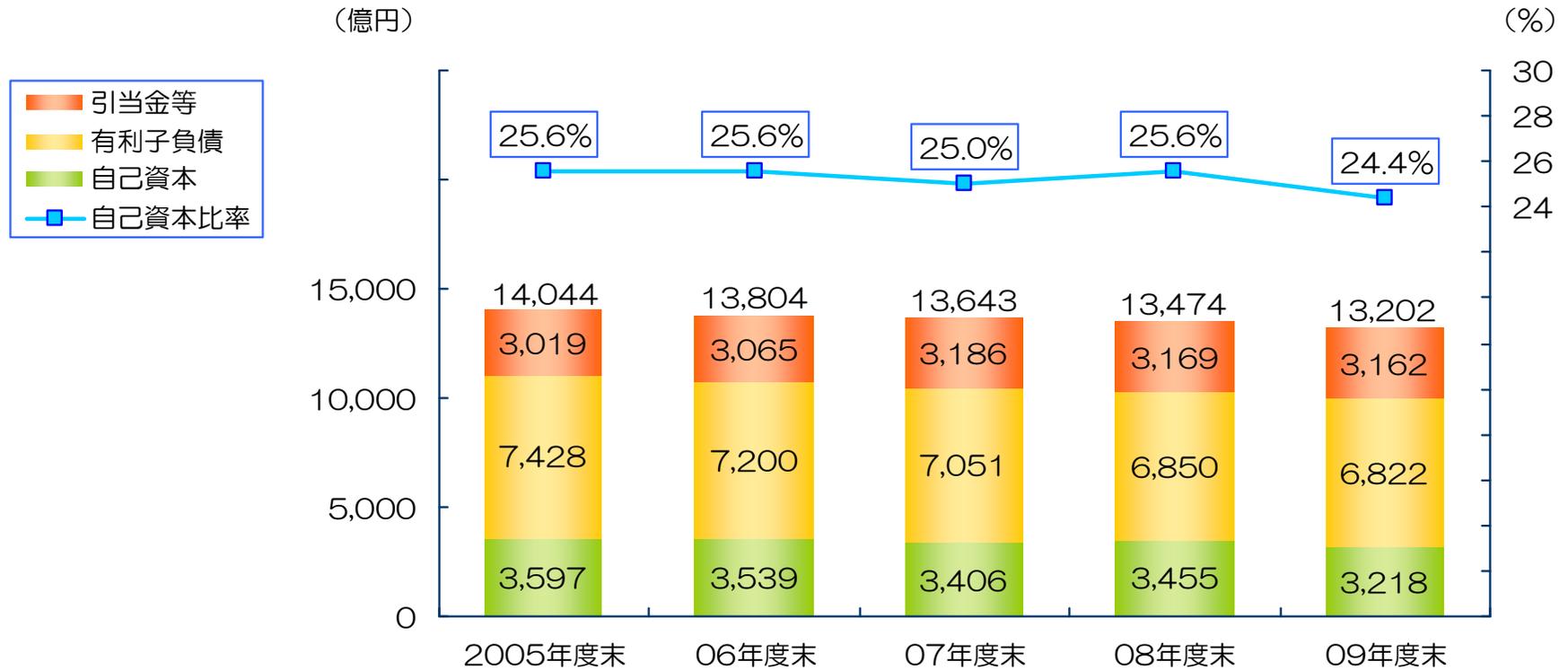
## 財務指標

	2005年度 (平成17年度)	06年度 (18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)
売上高営業利益率 (%)	10.0	10.7	8.9	8.4	7.3
総資産営業利益率 (%)	3.8	4.0	3.6	3.6	2.7
自己資本当期純利益率 (%)	7.8	7.2	7.0	7.8	5.8
1株当たり当期純利益 (円)	111	107	103	117	86

(注) 2005年度の「自己資本当期純利益率」は、「株主資本当期純利益率」を記載している。

(億円)

	2009年度末 (平成21年度末)	2008年度末 (平成20年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,202	13,474	▲ 272	
（うち 事業用および建設中資産）	(8,476)	(8,632)	(▲ 156)	設備投資 568, 減価償却 ▲674 他 └坂出LNG導入工事 77 他
負 債	9,983	10,019	▲ 36	
（うち 社 債 ・ 借 入 金）	(6,822)	(6,850)	(▲ 28)	
（うち 引 当 金 等）	(3,162)	(3,169)	(▲ 7)	
純 資 産	3,218	3,455	▲ 237	
（うち 利 益 剰 余 金）	(1,795)	(1,848)	(▲ 53)	当期純利益 192, 配当金 ▲113, 自己株消却▲132
（うち 自 己 株 式）	(▲ 412)	(▲ 264)	(▲ 148)	取得 1,082万株、消却 500万株
（うち 評 価 ・ 換 算 差 額 等）	( 27)	( 64)	(▲ 37)	
自己資本比率	24.4%	25.6%	▲ 1.2%	



## 財務指標

	2005年度末 (平成17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	25.0	25.6	24.4
有利子負債倍率 (倍)	2.1	2.0	2.1	2.0	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,465	1,485	1,472	1,514	1,480
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.9	2.0	1.7	1.8

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本。

2005年度末の「自己資本比率」等の数値は、「株主資本比率」等を記載している。

### おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、目標等、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。あらかじめご了承ください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



**四国電力株式会社**

<http://www.yonden.co.jp/>